

各位

平成 30 年 10 月 29 日

ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験の実施について

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

当法人（理事長：岩本秀治）は、資金清算機関として、ブロックチェーン技術の資金決済システムへの活用可能性について調査・研究を進めて参りましたが、今般、富士通株式会社の協力のもと、理事銀行¹の参加を得て、一般社団法人全国銀行協会（全銀協）が提供する「ブロックチェーン連携プラットフォーム」²を利用した、ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験の実施を決定いたしましたので、お知らせします。

本実証実験を通じ、ブロックチェーン技術を活用した新たな銀行間決済（個人間の小口送金サービスにおける RTGS）の仕組みの有効性について検証し、ブロックチェーン技術の有用性について確認することとしております。本実証実験の実施方針につきましては、別紙をご参照ください。

以 上

【本件照会先】企画部 千葉、尾室、高橋 TEL03-6262-6777

¹ 理事銀行については <https://www.zengin-net.jp/company/pdf/directors.pdf> をご参照。

² 一般社団法人全国銀行協会が整備する、ブロックチェーン技術/DLT に関する知見の共有・蓄積等を目的とした、連携・協働型の実証実験環境。

ブロックチェーン技術の活用可能性に係る実証実験の実施方針について

- 実証実験の実施方針（実施体制・実施目的・実施内容・検証スコープ・実施環境）は以下のとおり。

実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 実施主体：全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット） 参加行：全理事銀行 9 行 みずほ銀行・三菱 UFJ 銀行・三井住友銀行・りそな銀行・常陽銀行・福岡銀行・西日本シティ銀行・三井住友信託銀行・京葉銀行 アプリケーション開発ベンダ：富士通 検討支援ベンダ：NTT データ
実施目的	<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーン技術を活用して、個人間の小口送金サービスにおける RTGS³を実現。 上記の RTGS を実現させる仕組みとして、銀行間資金決済専用のデジタル通貨⁴（以下「決済用デジタル通貨」という。）を用いる。
実施内容・検証スコープ	<ul style="list-style-type: none"> 主検証スコープは、下図のとおり、新銀行間決済プラットフォーム上において「決済用デジタル通貨を用いた価値移転・銀行間決済の仕組み」を確認。 実施内容は、決済用デジタル通貨の発行・流通・回収について、以下のフローによる検証を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 発行：各銀行からの申請にもとづき、全銀ネットが各銀行向けの決済用デジタル通貨を新銀行間決済プラットフォーム上で発行。 流通：銀行間資金決済の必要性が発生した都度（今回は P2P 送金プラットフォームを利用）、新銀行間決済プラットフォーム上で、仕向銀行の決済用デジタル通貨を被仕向銀行に価値移転させることでセトルメント（銀行間決済）を実施。 回収：各銀行からの申請にもとづき、全銀ネットが各銀行向けに発行した決済用デジタル通貨を新銀行間決済プラットフォーム上で回収。 <div data-bbox="395 1368 1433 1709" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>P2P 送金プラットフォーム（ブロックチェーン）</p> <p>参加者 a (X 銀行利用者) → P2P 送金 → 参加者 b (Y 銀行利用者)</p> <p>銀行間資金決済必要性の発生都度</p> <hr/> <p>新銀行間決済プラットフォーム（ブロックチェーン）</p> <p>(PF 内) X 銀行向け 決済用デジタル通貨</p> <p>② 流通（決済用デジタル通貨の価値移転）</p> <p>(PF 内) Y 銀行向け 決済用デジタル通貨</p> <p>① 発行</p> <p>③ 回収</p> <p>全銀ネット</p> </div> <p>P2P 送金プラットフォーム：より実利用を想定した検証を行うために活用 新銀行間決済プラットフォーム：本実証実験の主検証スコープ</p>
実験環境	<ul style="list-style-type: none"> 全銀協「ブロックチェーン連携プラットフォーム」において富士通が提供する実験環境を利用。

以上

³ Real Time Gross Settlement（即時グロス決済）。個々の支払指図を一件ごとにグロスで決済する仕組み。未決済残高が積み上がることはないため、決済リスクの削減につながる。

⁴ 資金清算機関である全銀ネットが、加盟銀行に発行（「1 マネー＝1 円」の固定）するもの。この決済用デジタル通貨の利用により、RTGS のような銀行間決済を行うため、別途の資金清算等が不要となる。